

高等教育の市場化と中国の大学城 —政府主導型の広州大学城を事例として—

楊 雲

Abstract

In order to popularize the higher education, the Chinese government has adopted policies of the marketization of higher education and the development of University Cities. What is the relationship between marketization and University Cities? What problems exist among them? These questions are not yet clarified. This paper attempts to examine these questions vis-a-vis the case of Guangzhou University City because government leadership is strong in the development of the University Cities. We will consider the government's policies of the marketization of higher education, based on interviews carried out by the author from July to December in 2007 to investigate the problems of marketization and the development prospects of the University Cities in China.

キーワード…… 中国高等教育 市場化 大学城 政府主導型 大衆化

はじめに

中華人民共和国が成立してから60年、中国の高等教育機会が大きく変容している。高等教育への進学率は1950年代の0.4%から1978年の1.3%と上昇が非常に緩慢であったのに対し、1998年に9.8%まで上昇し、さらに2008年に23.3%と急上昇したのである¹⁾。在学者数は1949年の11万7千人から1998年の625万3千人に上がり、2008年は2907万人にまで上がった。高等教育への進学機会が急に拡大できた要因の一つが高等教育の市場化改革にあることはすでに明らかになっている²⁾。また、1999年から中国の大学城が登場し2009年現在まで約60箇所が確認されている。大学城の開発を通じて高等教育の規模拡大を実現しようという政府の政策が打ち出されている。大学城の開発は地域経済の発展や高等教育機関の立地分布などにより異なり、そのモデルにさまざまなパターンがある。市場化の程度により完全な企業行為もあるし、政府が主導したものや政府・企業・団体が共同で企画したものもある。

高等教育の市場化改革や大学城の開発を通じて高等教育の大衆化を実現しようという政府の政策が読み取れるが、中国の高等教育の市場化と大学城とどういふかわりがあるか、そこに潜んでいる中央政府や地方政府の政策のメカニズムが何であろうか、どういった問題が生じた

かなどについて注目の課題となっているが、明らかになっていない。

本論文は中国の大学城の中に成功の例とされる広州大学城の事例を取り上げて分析する。中央政府が打ち出した高等教育の市場化改革を地方政府がどのように実施するのか、大学城の開発において中央政府と地方政府が具体的にどのような役割を果たしているか、どのように市場化改革を主導したのか、その結果にどのような成果があってどのような問題が残っているか、といったことが本研究の課題である。それらの課題を明らかにするために、2007年7月～12月に筆者が広州大学城に対しインタビュー調査を行った。調査対象は広州大学城に入城しているある大学の教授でありインタビューの内容は主に大学開発の目的、背景、大学城の概況、入城する各大学の概況、大学城の教員や学生、大学城内の施設、などであるが、大学城の開発や中国の大学城開発の全体像について中国の高等教育制度とあわせて回答者の意見を自由に発言していただいた。

1. 中国高等教育の市場化

(1) 中国高等教育の市場化に関する先行研究

中国では経済体制改革における市場メカニズムの導入に従い、高等教育においても1980年代の半ばごろから市場化改革などが行われてきたが、中国本土の研究界や政府の公文書にこのころはまだ「市場化」という表現は見当たらない。その時代の国民がまだ「市場」という言葉に対してイデオロギー的な恐怖感を抱えていたのである。1990年代前半までの高等教育改革に対して海外研究者のRichard A. Hartnettは「市場傾向のあるシステム」(an incipient market-oriented system)と呼んでいた³⁾。Richard A. Hartnettは中国高等教育のファンディングを概括し、国公立高等教育機関における内部効果や外部効果の低下を指摘し、福利厚生や外部委託などの手段で高等教育機関の経費を教育に集中させ、卒業生の就職をそれまでの「政府分配制」(one-way system)から政府分配制のみではなく卒業生と雇用側の「両方選択制」(two-way system)と並行するものに転換すべきだと主張していた。1990年代の改革方向について、Richard A. Hartnettは高等教育資源の利用率を高めることなどを主張し、授業料の徴収や産学連携の収入などのルートでコスト分担(cost sharing)を行い、非政府運営の高等教育機関(non-state-run institutions)による高等教育を発展させるといった市場化改革の提案をした。Yin Qiping & White Gordonが1980年代から1990年代前半までの改革を「市場化」(marketisation)と声明した⁴⁾。同研究において主に費用徴収生(fee-paying students)、産学連携(partnership with industry)、カリキュラムの応用性改革(pressures for the curriculum to become more practical)、多様性経営(diversification of management systems)に関する市場化改革の過程を考察した。1993年、社会主義市場経済体制が確立した後、中国高等教育におけるコスト分担などの改革がダイナミックに行われた。海外研究者がその時期の高等教育改革を「市場化」と呼ぶのに対し、1990年代の末までKa-Ho Mok

は「市場志向」(market-oriented)⁹⁾や「擬似市場化」(quasi-marketization)¹⁰⁾といったような表現をしていて、この時期の高等教育の市場化改革の度合いはまだ「市場化」と呼ぶ程度になっていないと主張していた。1990年代の末から高等教育の規模拡張政策の施行や大学城の登場などといった改革がダイナミックに行われ、かつて「擬似市場化」を用いた研究者 Ka-Ho Mok も「市場化」に切り替えたのである⁷⁾。1990年代の後半から2000年代の半ばごろまで中国高等教育における市場化改革に対し本土の研究界において「教育産業化」という表現が使われたが、その是非に関する論争も多かった⁸⁾。2000年代のはじめ頃においては、中国政府が教育管理体制の改革に対しては「権力下放」(decentralization)といい、教育運営体制や教育のサービス提供に対しては「多様化」(diversification)といていた⁹⁾。政府の慎重な態度に対し、2000年代の半ばごろから中国本土の研究界においては忌憚なく「市場化」という言葉を使い始めたのである¹⁰⁾。

市場化という言葉遣いとかがわる研究のほか、David Chan & KA-HO MOK らはUKの経験を用いて「選択」(choice)、「多様化」(diversification)、「ファンディング」(funding)、「競争」(competition)、「組織化」(organization)といった面における市場志向を述べていた¹¹⁾。金子元久は高等教育の市場化における他国の理論経験を用いて中国の高等教育市場化改革について授業料の徴収や高等教育研究の面における変容、資本市場への依存、中国の社会主義イデオロギーや行政・共産党の二元的統制という高等教育の中国モデルをまとめ、中国の高等教育市場化はある意味ではもっともラジカルなものであるという¹²⁾。Ka-Ho Mok は1990年代の半ばから今まで十数年間にわたって論文を十編以上も出している。そのうちに広東省の例を挙げて権力下放政策や高等教育財政の多様化、民営高等教育機関の登場・発展による構造的な変化、及びカリキュラムの多様化変革などに関する動きを論じるものももっとも多い¹³⁾。例えば、Ka-Ho Mok は権力下放 (decentralization) を「functional decentralization」と「territorial decentralization」に分けて中国における権力下放について広東省の例を上げている。広東省内いくつかの大学の授業料徴収、産学連携、財産使用権の譲渡、小・中等学校の運営などといった教育経費調達ルートの多元化改革を考察し、省外の大学との競争力を高めるために省内大学間の合併・共同建設、及び大学城建設の企画などについて論じた¹⁴⁾。私費負担 (user charges) や競争(competition)及び収益向上 (cost recovery) といった面での動き¹⁵⁾、ファンディング(funding)、権力下放 (decentralization)、資金の多ルート調達(multiple channels of educational financing)、市場に応じるカリキュラム(market-driven curricula and programmes)などに関する比較研究¹⁶⁾及びグローバル化により政府の役割変革や教育の構造的改革が求められていたこと¹⁷⁾、などといった香港や台湾との比較研究もある。近年、Ka-Ho Mok は高等教育のグローバル化の動きに関心があり、中国の高等教育の市場化改革をグローバル化とあわせて分析している。例えば、グローバル化の中で競争力のある大学を作るのに高等教育のガバナンス (governance) を“interventionist state model”から“accelerationist state model”へと変える必要があると主張し、1990年代から行われた高等教育機関における「地方委譲」(restructuring)、「共同建設」(joint development)、「合併」

(mergers)、「合作」(cooperation)といった改革を手がかりに分析していた¹⁸⁾。中国高等教育のガバナンスに影響するものを“provision”、“financing”、“regulation”に分けてガバナンスの改革案を具体的にアドバイスし、市場化や私有化 (privatization) 及び社会化 (societalization) 改革の政策的経緯を分析した上で、民営高等教育の地方類型や資金調達の高ルート改革などについて論じるものもある¹⁹⁾。近年、グローバル化の影響やイデオロギー的な視角から分析した研究²⁰⁾や教育における権力下放や市場化政策の経済改革とのかかわりや機会均等の問題などを論じた研究²¹⁾がある。

1999年から登場した大学城は市場化改革の一環とされているが、市場化の改革とどのようにかかわっていて、これからの市場化改革とどのように影響するのか、などについていまだに究明されていない。

（２）中国における高等教育の市場化

①政府・社会・大学間の関係の転換

中国高等教育の市場化は、政府（中央・地方）・社会と大学間の関係の転換、教育経費の多元化の趨勢、高等教育における厚生施設やサービスの外部委託改革、及び民営（私立）セクターの発展、大学城の登場と発展などの面に反映されている。

1970年代末から行われた経済体制の改革に従い教育に関する一連の改革も行われた。1985年に「教育体制改革に関する中共中央の決定」が公布され、その後高等教育機関の学校運営の自主権が拡大された。また、1986年に国務院が「高等教育管理職責暫定規定」を公布し、中央と地方政府（省・自治区・直轄市）と高等教育機関のそれぞれの管理責任をさらに明確にし、地方と大学の管理権限を拡大したのである。1993年に「中国教育改革と発展綱要」が公布され、「政府の学校運営を中心にすると同時に社会各界が共同して学校を経営する体制を設立する。政府と大学、中央と地方、国家教育委員会と中央各業務部署との関係を解決する。次第に、政府が政策制定などマクロなコントロールをし、学校が社会に向けて自主的に学校運営をする体制を設立する」と規定した。高等教育機関の自主権を拡大する法律的な根拠として、1998年「中華人民共和国高等教育法」が誕生した（1999年1月1日から施行）。「中華人民共和国高等教育法」は学生募集・専攻の設置・教学計画の制定・教材の選定・教学活動の実施・産官学連携・国際学術交流・教員採用などの面（詳細は「中華人民共和国高等教育法」第32条～第38条を参照）で高等教育機関の自主権を明確に規定した。王・魏が論じたように高等教育の市場化による政府（中央・地方）、社会と大学間の関係は「政府が調整し、社会が参加し、市場が誘導し、大学が自主運営する」²²⁾のように転換している。Clarkが政府と大学の間を「国家コントロールモデル」(state control model)と「国家監督モデル」(state supervising model)に分類した²³⁾が、彼のモデルを借りて分析すると、中国の教育改革が行われる前、つまり1980年代までは「国家コントロールモデル」であり、その後徐々に「国家監督モデル」に転換しているともいえよう。

したがって、社会も市場の要素を用いて国を監督し、大学に要望を出すようになってきた。国家と大学は社会の反応に応じて行動するようになりつつある。

②高等教育経費の多元化政策

1989年まで、中国の高等教育機関の運営に必要な費用はすべて国の財政によって負担されていたばかりではなく、学生の宿舎にかかわる費用も国の財政的教育費から出されていた。国民の高等教育への進学需要が高まる中で財政的な制約を補うために学費（授業料・雑費）徴収が始められた。一部分の学生に対し学費を徴収するなどの改革過程を経て1997年から全面的な授業料徴収制度が実施された。

1993年から国が一連の法令²⁹⁾を出して高等教育における資金調達ルートの多元化を定めた。高等教育経費は主に、財政的教育経費、社会团体と個人の教育出資、授業料と雑費、社会寄付及びそのほかの経費からなっている。1990年から2005年まで、高等教育における財政的教育経費の割合が約99%から43.95%まで下がったのに対し、授業料と雑費の割合が1.7%から31.53%まで上がった。近年、中国教育部財務司の長は中国高等教育の経費の基本ルートを「財」（財政的教育経費）、「税」（教育税）、「費」（授業料・雑費）、「産」（学校運営の企業収入）、「社」（社会寄付）、「基」（国内外の企業・会社・団体・個人などの資金を集めた指定か非指定の基金）、「科」（科学成果の特許収入や産官学連携の収入）、「貸」（金融機関からの借金など）、「息」（大学の資金を合法的に取り扱い、獲得した利息）といった九個の漢字で表し、分類していた²⁹⁾が、そのほかの経費をそれに当てはめると「産」、「科」、「貸」、「息」となると考えられる。大学における学校運営の自主権の拡大や、高等教育の市場化の進行により、大学が調達した資金（授業料以外）が多くなっていることも示された。

③高等教育における厚生施設やサービスの外部委託改革

中華人民共和国が成立してから1999年まで高等教育における福利厚生やサービスなどはほとんど政府により管理・運営されていた。教員や学生はほぼ全員が大学のキャンパス内に住んでいた。教員寮と学生寮などはキャンパスの限られた空間をかなり取っていたので、大学の規模拡大にマイナスの影響を与えていた。一方、公的財政が高等教育諸経費に占める割合は減る一方であり、政府が福利厚生やサービスに投入する資金がなくなってきた。高等教育定員拡大のため、福利厚生施設やサービスにおいて完全に民間の資金を活用しなければ維持していけなくなってきた。こうした背景の下で、高等教育における福利施設やサービス業務の外部委託改革が行われるようになった。いわゆる福利施設やサービス業務の外部委託改革とは、もともと高等教育機関の運営と一体となるこれらの運営権を企業に移譲することを通じて、福利施設やそこに勤めている職員を高等教育機関の所管から分離することである。このような外部委託改革は、社会主義計画経済から社会主義市場経済へと転換することの具体的な反映である。その動きについては、1984年に公布された「経済体制改革に関する中共中央の決定」や1985年に公布された「経済体制改革に関する中共中央の決定」及び1993年に公布された「中国教育改革

と発展綱要」に遡ることができる²⁶⁾が、1999年まで進行は緩慢だった。

1999年から国が高等教育の福利厚生施設やサービスの改革について全国的な会議²⁷⁾を開き具体的な政策を出すようになり、改革のペースを速める動きを示した。1999年に、国務院は、教育部・国家計画発展委員会・財政部・建設部・中国人民銀行・国家税務総局が協力して策定した「高等教育福利施設やサービス業務の外部委託改革に関する意見」を可決した。同「意見」において厚生施設やサービスの外部委託改革に関する内容を規定している。「……資金投入は、社会諸勢力の資金を十分に利用する方針を堅持しなければならない。中央と省・市人民政府が状況に応じて必要な経費で支持しなければならない。……今から、高等教育機関が新增設した学生寮やそのほかの福利施設について、省または市の教育行政部署が統一的に企画し、項目を分けて迅速的に審査し許可する。しかも、基本建設の初期計画費用において相応な特惠政策を行い、別に土地計画を立てる場合、行政基本建設の政策に従って土地利用を無償で提供する。大学キャンパス外に学生寮及びそのほかの福利施設を建設し、大学にサービスを提供する場合、キャンパス内における同類建設項目と同様な特惠政策をあげなければならない。……高等教育機関の福利施設やサービスの改革項目が銀行ローンを利用する場合、金融部署が積極的に支持しなければならない。省・市の人民政府及びそのほかの部署がその状況に応じてその利息を補給しなければならない」と明示し、具体的で明確に支持する政策となっている。

上記のような市場化改革のほかに、民営高等教育機関が1980年代の初めから登場し、2008年には国承認の学歴を授与できるものは640校、在学人数が401.3万人に達し各類型高等教育機関在学者数の13.80%に達している²⁸⁾。

市場化改革の産物や高等教育の規模拡大の受け皿として大学城が1999年から登場し、その発展が著しい。2008年11月現在、筆者が各大学のホームページによって集計したところ、全国に60箇所の大学城が確認できた。そのうちの30箇所を集計したところ、国公立大学が317校以上、民営高等教育機関が約114校、収容人数が合計272.39万人を確認できた。地域の経済発展や政府の政策により大学城開発のパターンがさまざまである²⁹⁾。完全な企業行為もあるし、政府が主導して開発したものや政府と企業・団体が共同で企画したものもある。入城する高等教育機関の性質に民営セクターを主とするもの、すべて国公立大学が入っているものがある。本研究は地方政府の主導性が強い広州大学城を事例として分析する。

2. 政府主導型の大学城—広州大学城の開発背景

(1) 中央政府の評価と地方政府の支持

① 都市発展戦略の一環

「科教興国」という方針、高等教育の大学拡張政策、高等教育の市場化、及び都市化戦略などの国家政策の実施は中国の大学城が登場した大きな背景であった。大学城の建設におけ

る土地の違法使用の問題や大学城の負債問題などにより、国は近年大学城の建設に慎重な態度をとるようになってきている。広州大学城に対するインタビュー調査によると、中央政府は最近大学城の建設に反対するようになってきているが広州大学城を訪れた中央行政部署のリーダー³⁰⁾や教育部のリーダーたち³¹⁾は広州大学城を高く評価したという。

広州大学城を建設することは広東省委（広東省人民代表大会常務委員会）・省政府が広東省高等教育の飛躍的な発展を進めるため、社会主義現代化を率先的に実現するための重大なる戦略であり、競争力のある国際化大都市の広州市を建設する一環である。都市の空間配置について、広州市における第11次5ヵ年計画において「広州は、“一主三副兩組団”の都市空間配置を成形させる。中心主城区は旧区グループ……広州大学城グループなどからなる。中心主城区の建設の重点は広州大学城及びその周辺地区である。主城区はサービス業、科教文化、高度先端技術産業を主に発展させ、旧城区の人口密度・建築密度や交通負荷を下げる役割を果たさせる。広州大学城を、国家一流の大学城をめざして建設し、しかも華南地区における人材育成や科学研究及び交流のセンターをめざし、産・学・研一体化発展の新区となるように建設する。21世紀をめざして市場経済体制や広州国際化区域中心都市の地位にあわせて自然豊かな情報化した大学城を建設する」³²⁾と定めた。

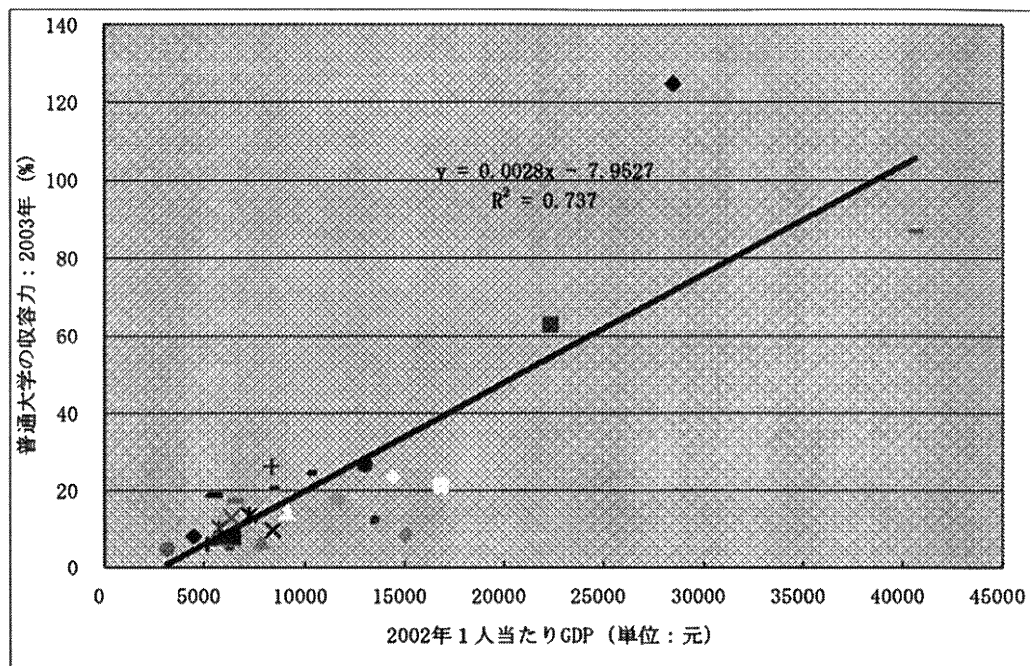
② 高等教育の収容力を高める政策

広東省は経済発展の先進地域であり、1人当たりのGDPが中国トップレベルであるが、普通高等教育機関の収容力が全国の下位にあった。図1は全国31の省・直轄市・自治区における1人当たりのGDPと各地の普通大学の収容力の散布図である。図が示すように2002年に広東省の1人当たりのGDPは約1万5千元であり全国において上海市、北京市、天津市、浙江省に続いて5位であるのに対し、2003年普通大学の収容力は22位にとどまる。地域経済の発展に対し高等教育機関の発展が遅れていることが分かる。中国本土における高等教育の規模拡大の背景の下で、広東省・広州市政府が中央政府の政策を施行し、地元高等教育機関を発展させることは急務となったのである。

③ 入城する大学に対する選定政策

筆者が行ったインタビュー調査によると、入城する大学が広東省の厳しい選定を受けているという。その理由は高等教育の大拡張や高等教育の市場化とかかわっていると考えられる。1999年から実施された高等教育の定員大拡張政策の下で、中国本土において各大学が争って規模拡大してきた。それも政府からの公的財政の割合の低減化を補う対策である。各大学は定員を確保することによって授業料の収入を確保できるからである。規模拡大の際の最大の課題がキャンパス建設などの基本建設であり、新キャンパスの建設もブームとなった。広東省も例外ではない。しかし、基本建設における資金不足が問題である。政府が質を保証するために高等教育機関に対する評価基準を改定し、基本建設に対する評価基準を厳しくしてき

図1 大学収容力と1人当たりGDPの関係



出所：中華人民共和国教育部企司編『中国教育統計年鑑2003』人民教育出版社、pp. 196-197、pp. 526-527、p. 667より筆者算出作成。

注：ここでいう大学の収容力は普通大学の収容力を指す。

た。2004年に教育部が公布した「普通高等教育機関における学校運営の基本条件指標（試行）」（教発「2004」2号）によって計算すれば、1人の学生を増やすのに約4万元の基本建設投資が必要である。その基本建設資金の調達ルートは主に銀行ローンとなっていた³³⁾。筆者のインタビュー調査によると、入城する大学に対し広東省政府が銀行ローンへの利息補給を行うことにしたという。2002年、つまり広州大学城の開発が準備段階に入っていた年、広東省における国公立普通大学が77校、成人普通大学が18校、民営大学が63校（学歴証書試験校が51校）あり、争って大学城に入ろうとする大学が多かったが、政府の選定基準が厳しかったため、ほとんどの大学が落とされたのであるという。既存キャンパスでは学生数増大に対応できなかったり、最先端学科を取り入れたりするためにキャンパスの新設の必要性の高い大学（主に総合大学）というのを考慮して広東省が選定したという³⁴⁾。入城した10校³⁵⁾は将来性のある本科大学の院・校であり、省内の重点大学や重点的に建設する院・校もあるし、大学の質がよくてキャンパスが小さい大学もあるといわれる。学科の設置において、広州大学城は社会の需要が大きくて将来的に就職しやすい学科を重点的に発展させると同時に、学科の相互補完を実現させる

ために、最先端の学科と伝統的な学科、理工類学科と文科系の組み合わせをバランスよく取れるように考慮したという³⁶⁾。

④ 地方政府の主導および公的財政の支持

2003年1月（広州大学城建設の直前）に広州市委（人民代表大会常務委員会）・市政府が市委・市政府のリーダーを正副総指揮官とする広州大学城建設指揮部を設立し、指揮部事務所を指揮部の日常事務処理機構として設置し、大学城建設の組織活動を担当させた³⁷⁾。2004年9月開城まで、21ヶ月の間に、広東省党委書記張徳江が4回も大学城の工事現場を視察し、広東省党委常務委員会・広州市党委書記兼大学城建設総指揮官の林樹森が毎週大学城工事現場で事務を処理していた。2003年1月、広東省の党委書記張徳江が大学の建築現場を視察したときに「全国一流の大学城を建設する」という目標を提案し、「2004年9月に開城する」と発言していた³⁸⁾。

それ以外に広東省の政府機関のいくつかが広州大学の建設に参加していた。例えば、広東省発展計画委員会が広州大学の建設地や各大学のキャンパス用地の合理的な使用に対し企画し調整していた³⁹⁾。広州市都市企画局が広州大学の都市設計及び各大学のキャンパス設計に対し、広東省教育庁、広州大学城建設指揮部項目別事務所、大学に入城する各大学、落札した各設計企業などの機関・団体を集め検討会を開いた。広東省教育庁も広州大学企画建設事務所を設立し広州大学の設計企画や工事に対し具体的な指導を行っていた。

中国の大学は60以上があるが、筆者のインタビュー調査によると、中央政府からの公的財政の支持を受けているものが少ないし、地方政府からの公的財政支持を受けているところも少ないという。それに対し、広州大学の建設において、入城する国立大学2校（中山大学、華南理工大学は教育部直属の大学）は中央政府から資金をもらっているほか、広東省からも資金をもらっている。省所属の華南師範大学と広東外国語対外貿易大学などの5校は省から、それ以外広州市所属の3大学は市の資金をもらっているという。具体的には、広東省は広州大学の建設に対し、2002年では20億元、2003年では10億元の財政的教育経費を投入していた⁴⁰⁾。そのほかに、各大学の銀行ローンに対し利息補給を行っていたという。2003年まで各大学の銀行ローン75億元に対し利息補給を行った⁴¹⁾。インタビュー調査によると広州大学の建設において広東省政府は大学10校に対し、1校あたり約10億元の銀行ローンの利息をすべて負担するようになっていた。

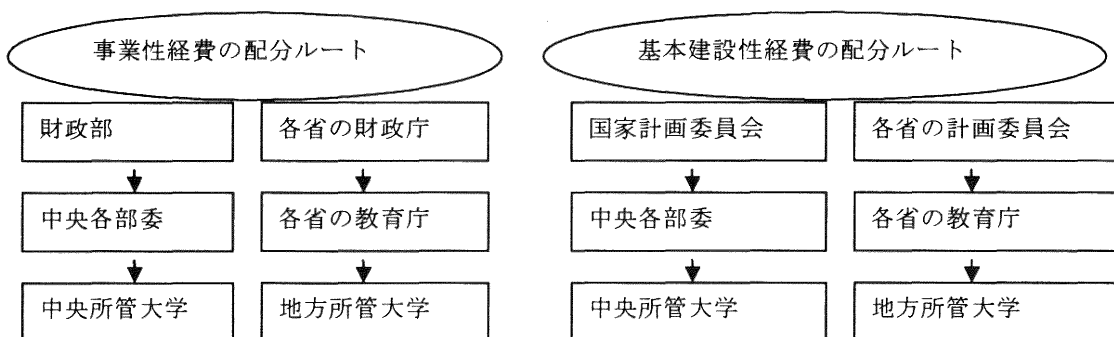
（2）高等教育財政政策の転換

中央政府（教育部を含めて）は大学の開発に積極的な財政支援策を行っていなかったし、明確に賛成の態度を表明していなかったという⁴²⁾。地方の大学なら、地方政府から財政経費を受け取っているし、定員拡大やレベルアップに必要なキャンパスの問題を解決するのに、大学の入城を争うことは言うまでもない。広州大学に入城する大学のうち、二つの大学は教育

部直属の大学である。教育部直属の大学も入城できたのはなぜであろうか。それは、高等教育の財政とかがわっていると考えられる。

1980年まで中国の高等教育財政は、中央政府による統一調達・統一支出を実施していた。1980年から、財政体制改革が行われ、国が財政収入及び支出を統一的に管理する体制から、中央と地方がそれぞれ財政収入と支出を管理する体制に変えた⁴³⁾。教育部によると中国の財政的教育経費（支出）は「事業性経費」と「基本建設性経費」に分けられている⁴⁴⁾。1980年以降、中国の高等教育機関の設置・管理は中央と地方（省・直轄市・自治区）の二つレベルに分けられ、運営は、中央・省（直轄市・自治区）・中心都市の三つのレベルで行われるようになった。高等教育機関の資金調達は、主に設置者がそれぞれに行うことになっているが、財政的教育経費（「事業性経費」と「基本建設性経費」）の配分ルートは、中央政府と地方政府の二段構造となっている。図2が高等教育の財政的教育費（支出）の配分ルートを示している。

図2 高等教育の「事業性経費」と「基本建設性経費」の配分ルート



出所：陳武元「中国における大学政策と研究大学の資金調達」国立財務・経営センター『大学財務経営研究』第2号、2005年8月、pp.194-195。

高等教育の財政的経費の支出ルートは原則的に図2のようにになっているが、実際に「211プロジェクト」⁴⁵⁾や「985プロジェクト」⁴⁶⁾などの重点大学や一流学科に対する政策の実施によって、異なる場合がある。「211プロジェクト」について、部署と地方政府の（特定項目の）専用資金は、国家重点学科や高等教育の公共サービス施設の建設の需要を優先的に保証し、高等教育機関のレベルアップに必須なインフラ建設を配慮しなければならない。中央からの専用資金は、主に国家重点学科や高等教育の公共サービス施設の建設用に補助し、数の少ない高等教育機関の全体のレベルアップに必須なインフラ建設を補助することとなっている⁴⁷⁾。「985プロジェクト」の計画実施中、北京大学と清華大学に対する建設目標を世界一流大学と設定していたほか、教育部が関係の省・市、（地方のそのほかの）部署と協力してレベルの高い大学27校を重点的に建設することにしていた⁴⁸⁾。大学の経常経費を手配するほかに、教育部、関係省・市、部署は、2001年～2003年において、それぞれ関係する高等教育機関に「重点共同建設経費」数

億元を投入すると承諾した⁴⁹⁾。また、2003年以降、関係する各部署が大学の改革と発展の状況を見て必要な支持を継続するという方針を決めた。「重点共同建設」を受けた大学は、所属は変わらないが、全国の人材育成に寄与すると同時に、地域の経済・社会の発展に積極的かつ大いに寄与する使命を与えられた。

大学城に入城した教育部所属の中山大学と華南理工大学は、所在地の広東省から年間10億元～12億元の経費を受け取り、それは教育部の割り当て金よりも高いという⁵⁰⁾。広東省教育庁長によると、2001年広東省が中山大学や華南理工大学の両大学を共同で重点的に建設すると教育部と協定を結んでから2007年現在まで、教育部が中山大学、華南理工大学に投入した特定項目に用いる資金はそれぞれ7億元、4億元であったのに対し、広東省が両大学に投入したものはそれぞれ15億元、5億元であるという⁵¹⁾。全国における省・部が共同で建設する大学に対して地方政府である広東省が投入した金額の比率がトップである。広東省政府が地域経済・社会の発展のために高等教育を発展させ、大学城の開発を企画していた。

3. 広州大学城の概況

(1) 大学城の開発概況

2000年8月広州市委・市政府が広州大学城を開発する提案を出し、2001年3月、広州市委常務委員会が会議を開いて小谷田島及びその南岸の地域を広州大学城の建設地として検討した。その後、広州市都市企画局は広州大学城の企画に関する諮問会議を主催し各大学の意見を聞いて「広州大学城の発展企画」を編纂した。「広州大学城の発展企画」によると、広州大学城の企画は面積が43.3k㎡（うち建築使用可能面積が35k㎡）、トータル人口が35万～40万人である。その内訳は学生数が18万～20万人、教員数が約1.5万～2万人、職員数が約3万～5万人、ハイテク産業の従事者が約2万～3万人、町村人口が約5万人、そのほかの人口が3万人～5万人である。総投資が200億元～300億元である⁵²⁾。

2002年5月、広東省は広州大学城の開発を正式に許可した。2003年1月～2003年7月の間に、広州大学城建設指揮部が設立され、指揮部の事務所を設置し、大学城の建設は、具体的な準備段階となった。それから、広州大学城の開発が本格化し、省・市の政府による公共サービス用のインフラ建設、公開入札で選定した企業・団体による福利厚生やサービス用の施設の建設、大学自身による教育用建物の建設が相次いで実施段階に移った⁵³⁾。2005年8月に各大学から合計で7万名あまりの学生が入城した。2006年7月まで、広州大学城は投資額が170億元、市道計69.9km、建物が310棟あまりで計530万㎡あまり、キャンパス道路が120km、庭園緑化工事及び関連施設が8.6k㎡、都市地下総合パイプが19.79km、体育場・館が23万㎡に及ぶ工事が仕上げられた。そして、南区、北区計4万㎡の総合商業区の建設を完成し、スーパー・郵便局・電信・銀行・書店・飲食店・服装販売店などの商業・サービス業を80件あまり導入し、

大学城病院も開城の時点で営業し始めたのである⁵⁴⁾。

（２）広州大学城内資源の共同利用・効率化

「広州大学城の機能は、大学を核心及び主体とし、オープンキャンパス、大学間の学術や教育の協力、資源の共同利用、サービスや福利施設の外部委託などを通じて、居住、レジャー、生産などの機能を働かせ、学・研・産・住一体化の総合性都市とするということである。その核心機能（高等教育・科学研究）、基本機能（大学産業の集中）、サービス及び補助機能（広域圏観光、自然環境保護）を通じて広州大学城は一連の大学産業チェーンを形成し、研究地区に伴って産業地区及びレジャー地区を形成したのである」⁵⁵⁾。その機能組織としては下記のとおりである。(1) 都市資源共同利用区。①図書館、国際学术交流センター、国際会議センター、博物館、展覧館、芸術館、科学技術館、教育開放センター、比較文化研究センター、家庭教育研究センターなどの教育施設や機構など。②大型体育館、体育館、プール、テニス場などの大型体育施設など。③国際交流ホテル、病院、付属中学校、ショーセンター、商業サービス施設、劇場などの生活サービス施設。④行政センター、不動産業務管理などの行政管理機構など。⑤クラブ活動センター、中央広場、大学城広場など。⑥都市公共緑化など。(2) 大学キャンパス区。大学キャンパス区はいくつかの大学園区からなり、それぞれの大学園区はいくつかの性質に近い大学からなる。そのうち、大学単体は下記のようなものからなる。①大学間資源共同利用施設。第一、大学単体の図書館・会議ホールなどからなる学術用施設。第二、大学単体の体育場・館。第三、教養棟、公共教室などからなる公共教育用の建物。第四、食堂、小型スーパーなどからなる生活サービス単位。②行政事務区となる行政総合ビル。③二級学院区。いくつかの学院の試験室、研究室、専門閲覧室など。④研究発明孵化区。研究・発明室、試験場など。⑤生活居住及びその一連の施設・設備区。(3) 生活居住単位。大学城内の教員や学生の居住のためのサービスは外部委託に頼っている。それは下記からなる。①教員住宅。②学生寮。③生活の一連施設。食堂、スーパー、給湯室、公共浴室、閲覧室、医務室、活動センター、劇場、書店、理髪店など各種サービス施設。④教育の一連の施設。小学校、託児所など。⑤管理用室。⑥自由活動場所。バスケットボール場、テニス場、ピンポン室など。⑦緑化。(4) 国際大学園区。各国際大学の出張所、国際教育の共同利用の図書館、会議室、教育展示ホール、国際学生のアパートなど（一部未設置）。(5) 試作センター。科学研究の成果が製品に試作される前の中間段階の実験をする基地。

大学城建設は都市地下総合パイプライン、数箇所のエネルギーステーション、分轄管理方式、集中暖房方式をとり、水の供給を質によって異なるルートにし、情報システムのインテグレーションなどの集約化、節約型理念の新技术プロジェクトを導入し、有限な都市資源を十分に統合し、運営コストを下げると同時に運営の効率を高め、都市の持続可能な発展を実現させたのである⁵⁶⁾。広州大学城に入っている 10 大学の間では一部分の公共施設が共同利用になっていた

ばかりではなく、学生の単位互換なども実現している。大学城という方式は、入城する大学間のコミュニケーションや協力に寄与するものである。

4. 広州大学城の高等教育大衆化に対する寄与

(1) 高等教育の機会拡大

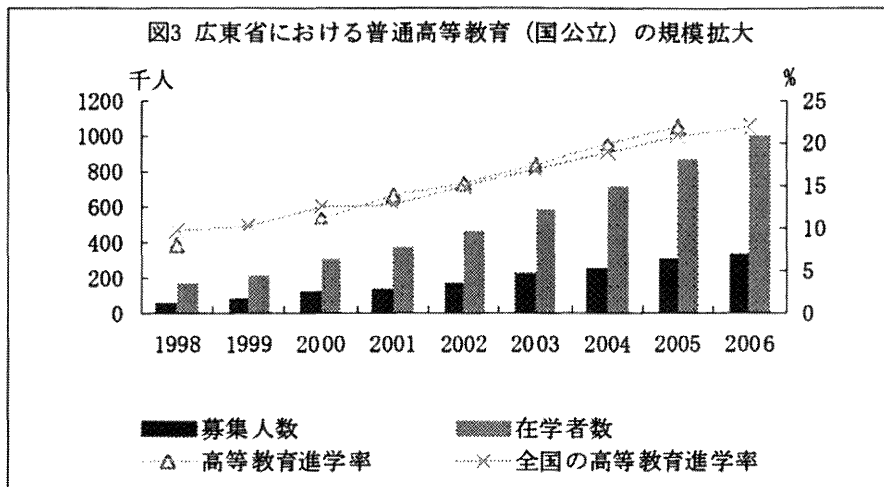
入城する大学 10 校について、広東省所属の大学や広州市所属の大学は広東省内での学生募集定員が 90%を超えていて主に広東省の経済・社会の発展のために人材育成を行っている。「211 プロジェクト」、「985 プロジェクト」の中山大学や華南理工大学及び「211 プロジェクト」の華南師範大学などは教育部に直属しているが、広東省政府から財政的教育費をもらっているため広東省で 60%以上の学生を募集している。2001 年に教育部が広東省と共同で中山大学と華南理工大学を重点整備する協定を結んだ⁵⁷⁾。それによると、広東省委・省政府が経費上で中山大学を支持するほか、教育部の指導の下で中山大学を広東省の「龍頭」大学とした。「龍頭」とは物事の発展を促進させる存在のことをさし、中山大学によって広東省の高等教育の発展を促進させようということである。

広東省の普通高等教育の規模拡大を図 3 に示した。図 3 から分かるように、広東省の高等教育への進学率が 1998 年では 8.1%であり、全国平均の 9.8%より低い。2000 年の広東省の高等教育への進学率は 11.35%に上がり、全国平均の 12.5%に近づいたが、まだ低い。そのために 2001 年、広東省は本・専科の募集定員を前年度より 12.74%の増加率で拡大し、高等教育への進学率を 14%まで引き上げ、全国平均水準の 13%を上回った。その後、引き続き募集定員拡大の課題に迫られ、広州大学城の開発に至ったのである。2004 年では、広東省普通高等教育機関（国公立大学）において 27.8 万人を募集し、2003 年より 5.2 万人を多く募集したが、そのうち、広州大学城の大学 10 校で 4 万人を収容した⁵⁸⁾。2005 年現在広州大学城の在学者数が 11 万人に達し、該当年度の広東省における普通高等教育（国公立）の在学者数の 12.59%に達している。2008 年、広州大学城の在学者数は 15 万人に達しているという⁵⁹⁾。

(2) 広州大学城の発展展望と今後の課題

① 広州大学城の発展展望

これまで広州大学城を建設しながら、広州大学城指揮部は広州大学城の建設地をさらに拡大する準備をしていた。2004 年末まで、広州市企画局が土地企画の前期調査の作業を完成させ、広州大学城南岸、つまり番禺区北部にある化龍、新造、南村、石基の四つの鎮が珠江の南岸と接続するところを建設地として検討していて、広州大学城を南岸に達するトータル面積 95.38 km²、総収容学生数 60 万人にまで拡大すると企画していた⁶⁰⁾。広州大学城指揮部が「広州大学城の建設拡大企画検討会」⁶¹⁾を開いたとき、いくつかの大学が教育用地の企画時期や企画面積



出所：China Education and Research Network

http://www.edu.cn/listn_566/ (2008/01/19)

『中国教育統計年鑑2003』pp. 196-197、『中国教育統計年鑑2000』p. 17、

『中国教育年鑑2004』p. 780、教育部：中国教育事业發展状況公告（2005年以降）

金羊ネット：http://www.ycwb.com/news/2006-12/19/content_1322730.htm (2007/07/10)

広東省政府：http://www.gd.gov.cn/govpub/gzbg/fgw/1998_1999/200607/t20060730_5890.htm (2009/12/09)

China Education and Research Network

http://www.edu.cn/nj05_23_8899/20091124/t20091124_424206.shtml (2009/12/09)

注：広東省の高等教育進学率については1999年や2006年のデータが欠けている。

及び具体的な場所などについて質問し、暨南大学が移る意向を表わしたほか南方医科大学が積極的に申し込み、広州医学院も入ることを非常に望んでいて政府の財政援助や銀行ローンの面の援助を期待している⁶²⁾。

広州大学城建設指揮部事務所からの情報によると広州大学城内で 2.2 万人の居住者を収容できる都市生活区を企画していて、教員用のアパートも建設するという⁶³⁾。

②今後の課題

広州大学城の開発は「政府が主導し、集中的に企画し、集約して建設し、社会化（管理運営について市場メカニズムを導入し、サービスの外部委託を行うこと）や集約化の管理を行う」という方針に基づいていた。開発の特徴は、「政府が主導する」というところにある。社会主義の中国では政府が主導することなら、より効率がよく、成功しやすいのである。しかし、広州大学城には政府の管理についていくつかの課題が残されている。

広州大学城は資源の共同利用などを通じて各大学間のコミュニケーションや協力が十分に行えるように建設されているが、各大学の連携や各大学に対する管理がかけていることなどは、筆者のインタビュー調査から分かった。大学間の単位互換が部分的に実現しているというが、教員の相互招聘はまだ実現していない。また、大学城の教員の出勤問題が未解決である。大学

城は午後4時以降になると、大学生城になってしまうという。広州大学の場合、未婚の若手教員は大学城のアパートを借りることができるが、そのほかの教員は臨時アパートを借りる場合一晩で30元もかかり、高いという。自家用車で市内から通勤する場合、高速道路利用費が高くて負担も大きいし、遠くて不便であるという。講義が終わらないうちに教員がしょっちゅう時計を見て講義に集中できないということもある。ある教員は集中講義でない授業も1日の中で連続して講義するというやり方を取っているという。その結果、学生が理解できていないうちにまた新しいものを詰め込まれてしまうという悪循環になってしまい、直接に教育の質の低下につながる。教員が大学城にいる時間が短くなると、学生とのコミュニケーションが足りなくなり、大学教育の質にマイナス影響を与えるとも考えられる。広州大学城内かその近くで教員住宅を建てて大部分の教職員(2万人を超えている)を大学城近辺に長期的に居住させることは緊急の課題である。

一方、各大学間に統一的な管理組織がない。学生のインターンシップや就職支援及びそのほかの学生支援について、ほとんど各大学が独自にやっているという。各大学間の協力や、学生の生活、勉強を支援するのに、統一な管理組織が欠けている。

5. おわりに

経済体制改革における市場メカニズムの導入や地方財政権の拡大改革に従って、高等教育機関の地方委譲、自主権の拡大、企業・社会の参与による教育経費の多元化改革、高等教育機関の福利施設やサービスの外部委託改革、などといった市場化改革が行われてきた。大学城そのものは高等教育機関における福利施設やサービスの外部委託改革の一環であり、高等教育市場化の産物である。さまざまなパターンの大学城の開発により市場化改革の問題や課題も伺える。

広州大学城は中央政府の高等教育市場化改革の政策下で開発された。その重要な特徴の一つは地方政府(広東省と広州市)が主導することである。10個の大学を同じ大学城に収容したことは資源の共同利用を実現して市場化改革の効率化を実現したが、各大学間に統一的な管理組織がなく、学生のインターンシップや就職支援及び他の学生支援についてほとんど各大学が独自にやっているし、大学間の単位互換が部分的に実現しているが教員の相互招聘はまだ実現していない。各大学間の協力や学生の生活、勉強を支援するのに、統一な管理組織が欠けている。その面では地方政府が各大学を連携し中間組織を作って大学間の協力を高める必要があると考えられる。

また、大学城の地方に対する寄与について、図書館などの文化施設を地元の住民に対して開放し、大学城の資源をコミュニティ教育などに寄与させる必要がある。この面においても政府の中間組織などを通じる介入が必要であろう。

<注>

- 1) 1990年までのものについて、官庁公布の統計データが見られない。1990年以降のものについて、その計算式は以下のとおりである。
高等教育への進学率（高等教育の粗就学率）＝（大学院生＋普通高等教育本科専科学生＋成人高等教育本専科学生＋軍事高等教育機関の学生＋学歴証書試験実施校在籍者数（2004年以降に教育部により取り消す）＋テレビ放送大学登録者数*0.3＋高等教育独学試験卒業生*5）／18～22歳人口数×100%（『中国教育統計年鑑2001』p.17より）
テレビ放送大学登録者のうち、約3割が卒業できると見込まれるため、登録者数に0.3を乗じた。また、高等教育独学試験に合格し国が承認する卒業証書を獲得できる者、つまりその卒業生の5倍の人数を在籍者数とするような調整も行われている。
- 2) 楊雲『中国における高等教育の市場化と機会均等性』新潟大学大学院現代社会文化研究科博士論文、NII-Electronic Library Service、2009年3月。
- 3) Richard A. Hartnett, “Higher Education Funding in open door China”, Edited by Philip G. Altbach & D. Bruce Johnstone., *The Founding of Higher Education: International Perspectives*, New York Garland Pub., 1993, pp.127-147.
- 4) Yin, Q. & White, G. “The Marketisation of Chinese higher education: A critical assessment”. *Comparative Education*, Vol.30, Issue 3, 1994, pp.217-237.
- 5) KA-HO MOK, “Privatization or marketization: educational development in Post-Mao China”, *International Review of Education*, Vol. 43, Issue.5-6, 1997, pp.547-567.
- 6) KA-HO MOK, “Education and the market place in Hong Kong and Mainland China”, *Higher Education* 37, 1999, pp.133-158.
- 7) KA-HO MOK, “Marketizing higher education in post-Mao China”, *International Journal of Educational Development* 20, 2000, pp.109-126.
- 8) 楊東平『2005年：中国教育発展報告』社会科学文献出版社、2006年、pp.168-181。
- 9) 岳经纶「教育市场化趋势下中国大陆高等教育与政府的关系」戴晓霞・莫家豪『高等教育市場化』北京大学出版社、2004年、pp.205-225。
- 10) 例えば、戴晓霞・莫家豪・謝安邦『高等教育市場化』北京大学出版社、2004年、卢晓东「确定成本约束下学费、财政经费的市场化互补模型与中国高等教育发展：向成本补偿本义的回归」北京大学教育经济研究所『北大教育经济研究（電子ジャーナル）』第2巻第2期、2004年6月。
- 11) David Chan & KA-HO MOK, “Educational Reforms and Coping Strategies under the Tidal Wave of Marketisation: a comparative study of Hong Kong and the mainland”, *Comparative Education Volume* 37, No.1, 2001, pp.21-41.
- 12) これについて、金子元久「中国の高等教育：市場志向の急拡大」『IDE 現代の高等教育』2006年2-3月号、pp.73-79；金子元久「高等教育における市場化：国際比較から見た日本」『比較教育学研究第32号』2006年、pp.149-163、を参照されたい。
- 13) See for example: Ka-Ho Mok, “Private Challenges to Public Dominance: the resurgence of private education in the Pearl River Delta”, *Comparative Education*, Volume.33, No.1, 1997, pp.43-60; Ka-Ho Mok & King-Yee Wat, “Merging of the public and private boundary: education and the market place in China”, *International Journal Educational Development*, Vol.18, No.3, 1998, pp.255-267; Ka-Ho Mok, “From state control to governance: decentralization and higher education in Guangdong, China”, *International Review of Education* 47(1), 2001, pp.123-149; Ka-Ho Mok, “Policy of decentralization and changing governance of higher education in post-Mao China”, *Public administration and development*, Dev.22, 2002, pp.261-273. etc.
- 14) JOSHUA KA-HO MOK, “From state control to governance: decentralization and higher education in Guangdong, China”, *International Review of Education* 47, No.1, 2001, pp.123-149.
- 15) KA-Ho Mok, 前掲論文（1999）。
- 16) David Chan & KA-HO MOK, “Educational Reforms and Coping Strategies under the Tidal Wave of Marketisation: a comparative study of Hong Kong and the mainland”, *Comparative Education Volume* 37, No.1, 2001, pp.21-41.
- 17) Ka-Ho Mok, “Globalisation and Higher Education Restructuring in Hong Kong, Taiwan and Mainland China”, *Higher Education Research & Development*, Vol.22, No.2, 2003, pp.117-129.
- 18) Ka-Ho Mok, “Globalization and educational restructuring: University merging and changing governance in China”, *Higher Education* 50, 2005, pp.57-88.
- 19) Ka-Ho Mok, “Riding over socialism and global capitalism: changing education governance and social policy paradigms in post-Mao China”, *Comparative Education*, Vol.41, No.2, May 2005, pp.217-242.
- 20) Yuzhuo Cai, “Confronting the Global and the Local: A Case Study of Chinese Higher Education”, *Tertiary Education and Management* 10, 2004, pp.157-169.

- 21) Kinglun Ngok, "Chinese Education Policy in the Context of Decentralization and Marketization: Evolution and Implications", *Asia Pacific Education Review*, 2007, Vol.8 No.1, pp.142-157.
- 22) 王名・魏玉「中国における大学教育システム：高等教育とマネジメント・リーダーの育成」『中国におけるリーダー育成・開発戦略』財団法人国際開発高等教育機関開発研究センター、高山印刷株式会社、2002年、pp.32-33。
- 23) Clark, B.R. *The Higher Education System: Academic Organization in Cross-National Perspective*, Berkeley: University of California Press 1983.
- 24) 1993年に公布された「中国教育改革と発展綱要」、1995年に施行された「中華人民共和国教育法」、1999年から施行された「中華人民共和国高等教育法」、1999年公布された「教育改革の深化・素質教育の全面的推進に関する中共中央の決定」など。
- 25) 楊周復（中国教育部財務司 司長）「改革開放後の高等教育財務管理改革」『郑富芝・範文曜編『高等教育発展政策国別報告』教育科学出版社、2002年、p.27。
- 26) 詳細については、楊雲『中国における高等教育の市場化と機会均等性』新潟大学大学院現代社会文化研究科博士論文、NII-Electronic Library Service、2009年3月、pp.89-92を参照されたい。
- 27) 例えば、1999年11月、2000年12月、2001年12月にそれぞれ「第1回全国高等教育機関の福利施設やサービスの外部委託改革工作会議」、「第2回全国高等教育機関の福利施設やサービス業務の外部委託改革工作会議」、「第3回全国高等教育機関の福利施設やサービスの外部委託改革工作会議」などを開いた。
- 28) 2008年に民営普通高等教育機関、独立学院はそれぞれ318校、322校であり、当年度各類高等教育機関在学者総数は2907万人である。2009年全国教育事業発展統計公報(教育部)
http://www.jyb.cn/china/gnxw/200907/t20090717_292405_3.html (2009/11/18)
- 29) 詳細は、楊雲「中国の大学城：東方大学城を事例として」『現代社会文化研究』第43号、2008年、pp.125-142を参照されたい。
- 30) 2005年からの1年間あまりの間に、党と国のリーダー層の呉邦国（中国共産党中央委員会政治局常務委員会委員・第10期全国人民代表大会常務委員会委員長・党組書記）、温家宝（中国共産党中央委員会政治局常務委員会委員・國務院総理）、呉官正（中国共産党中央委員会政治局常務委員会委員）、李長春（中国共産党中央委員会政治局常務委員会委員）などは相次いで広州大学城を視察し、大学城の全体の企画や建築設計、及び工事の質や広州大学城の全体の環境を高く評価したという。金羊ネット：
http://www.ycwb.com/news/2006-12/19/content_1322730.htm (2007/07/10)
- 31) 中国南方日報2004年12月30日の報道によると、中国教育部副部長の章新勝一行が広州大学城を視察し、広州大学城の企画や建設及び管理について高く評価し、広州大学城の建設は中国本土の大学城建設に有益な経験を残し、よい参考になると発言した。広州大学城の建設は「政府が主導し、集中的に企画し、集約して建設する」という開発方針に従って「社会化（管理運営について市場メカニズムを導入し、サービスの外部委託を行うこと）集約化」という管理方式をとり、知識と資源の集中効果を引き出すことができる。そして、周辺にある広州生物島（自然環境のよい地域）や広州科学城（科学研究機構であり、広州大学城が所在する中心主城区の東部にある）などの存在により、産・学・研一体化した世界一流の大学城になることが有望だと強調していた。中国広州政府のネット情報（広州日報から転載）によると、2005年8月3日中国教育部部長の周濟一行は広州大学城を視察し、その建設と管理を高く評価し、広州大学城の建設は全国が盛んに発展する縮図であり、著しい奇跡であると発言していたという。中国広州：
http://www.gungzhou.gov.cn/node_392/node_393/node_398/2005-08/112313839463182.shtml (2007/12/20)
- 32) 国家情報センター（広州市十一五専項企画）
http://www.lrn.cn/basicdata/elseplan/200712/t20071222_181323.htm (2009/12/25)
- 33) 鮑威「扩招后中国高等院校贷款融资行为的实证研究」闵维方主编『北大教育经济研究』第5卷第2期（総第15期）2007年6月（電子ジャーナル）。
- 34) 広州市政府
http://www.guangzhou.gov.cn/special/2006/node_970/2006/02/07/114100802893576.shtml(2007/07/04)
- 35) 教育部主管の中山大、華南理工大、広東省主管の広東外国語対外貿易大、広州中医薬大、広東鉱業大、広東薬学院大、華南師範大、および広州市主管の広州大学、星海音楽学院、広州美術学院となる。
- 36) 同上。
- 37) 金羊ネット：
http://www.ycwb.com/news/2006-12/19/content_1322730.htm (2007/07/10)
- 38) Sou Fun News: <http://home.sh.soufun.com/news/2004-07-30/305410.htm> (2007/12/20)
- 39) 広州中医薬大学大学城キャンパス 広州中医薬大学大学城キャンパス建設記事
<http://www1.gzhtcm.edu.cn/bumen/dxcjsb/dxcjs/040113/index.htm> (2008/01/16)
- 40) China Education and Research Network http://www.edu.cn/list_591/20060323/t20060323_158122.shtml

(2008/01/19)

- 41) 同上。
- 42) 東方大学城（2006年12月～2007年1月）や広州大学城（2007年7月～12月）に対するインタビュー調査。
- 43) 「教育事業費の経費管理」中国年鑑編纂部『中国教育年鑑（1949-1981）』、1984年、pp.96-97。
- 44) 教育部財務司・国家統計局人口和社会科技統計司『中国教育経費統計年鑑2003』中国統計出版社、2004年、pp.385-386。
- 45) 「211プロジェクト」とは、（中国本土において）21世紀において100校の大学と学科を重点的に建設すると言うことである。1991年、国家教育委員会（現教育部）・国家計画委員会（現国家発展・改革委員会）・財政部は国の経済・社会の発展に応じるために重点大学と重点学科を建設することを国务院に提案した。1993年2月に公布された「中国教育改革と発展綱要」における教育事業発展の目標・指導方針において21世紀を目指してワンセットの重点大学と重点学科を重点的に建設することに力を入れると書き込み、「211プロジェクト」は具体的に企画されたのである。「211プロジェクト」に入選できるように1996年まで中国全土において各大学の準備作業が盛んに行われていた。1996年より実施段階に移された「211プロジェクト」は、第9次5ヵ年計画（1996年～2000年）に盛り込まれた大学制度改革の根幹でもあるといわれる。第9次5ヵ年計画の期間中において「211プロジェクト」校は99校があり、2007年現在まで107校となっている。「211プロジェクト」の建設資金について、国、部署、地方及び高等教育機関が共同で調達することになっている。現行の高等教育管理体制に従って、建設資金は主に学校の所属部署や地方政府が調達することになり、中央政府が一定の専用資金を投入し、プロジェクトの建設に対して推進や指導及びコントロールを行う。
- 46) 「985プロジェクト」について、1998年5月、江沢民元国家主席が北京大学創立百周年記念大会で、「現代化を実現するために、わが国では世界で通用するいくつかの一流大学を持たなければならない」と強調した。それをきっかけとして、教育部が世界一流大学の計画を準備し始めたのである。教育部が制定し（1998年12月）国务院が可決し（1999年1月）た「21世紀を目指す教育振興計画」において「985プロジェクト」に関する計画を設置することを明確に書き込み、1999年9月から実施してきたのである。1999年、「985プロジェクト」では、まず「211プロジェクト」指定大学の中で、北京大学と清華大学を始めとするわずか9大学を選んで、集中的に投資を行った。2000年から指定大学数は徐々に拡大され、2005年現在まで合計38校となっている。
- 47) Ministry of Education of the People's Republic of China
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/level2.jsp?tablename=724> (2007/12/31)
- 48) 原語は「教育部与有关省市、部委重点共建高水平大学」である。中国教育年鑑編纂部『中国教育年鑑2002』人民教育出版社、2002年、p.183。
- 49) 例えば、2001年において、教育部と天津市政府がそれぞれ3億元を南開大学、天津大学にあて、教育部と山東省政府がそれぞれ3億元、5億元を山東大学にあて、教育部と広東省政府がそれぞれ3億元、9億元を中山大学にあて、教育部と広東省政府がそれぞれ2億元を華南理工大学にあてるなど、いわゆる省・市、部が共同で建設する項目は22件まで数え、土地以外の金額が116.7億元に上った。中国教育年鑑編纂部『中国教育年鑑2002』人民教育出版社、2002年、pp.200-202。
- 50) 千龍ネット <http://house.qianlong.com/33/2004/10/08/1700@2308422.htm> (2007/01/19)
- 51) 広州大学城情報 <http://www.dxcnet.cn/Html/dxczj/20070920145916155.html> (2008/01/23)
- 52) Guangzhou University City: <http://www.freeuc.com/history.htm> (2007/12/18)
- 53) 広州都市企画ネットワーク <http://www.guangzhou.gov.cn> (2006/02/27)
- 54) 金羊ネット: http://www.ycwb.com/news/2006-12/19/content_1322730.htm (2007/07/10)
- 55) 広州大学城相談 <http://www.dxcnet.cn/Html/dxczj/20070419162435841.html> (2008/01/23)
- 56) 広州大学城情報 http://www.dxcnet.cn/Html/dxczj/20061221024302540_2.html (2008/01/23)
- 57) 中国教育年鑑編纂部『中国教育年鑑2002』人民教育出版社、2002年、p612。
- 58) 四川オンライン <http://www.sclo.com.cn/nsichuan/bsxw/20061222153143.htm> (2007/01/19)
- 59) 騰訊ネット <http://news.qq.com/a/20080121/000021.htm> (2008/01/21) (新快報から転載)
- 60) 搜狐ネット <http://news.sohu.com/20050831/n226828112.shtml> (2008/01/21)
- 61) 搜狐ネット <http://news.sohu.com/20050831/n226828112.shtml> (2008/01/21)
- 62) 彩るキャンパスネットワーク <http://www.campus.cn/detail.php?area=xyg&arid=6946&subpage=2> (2007/07/10)
- 63) 金羊ネット <http://www.gdnet.com.cn/newgdnet/economic/detail7.asp?it=0700&no=77043&no1=005004> (2008/01/21)

（「現代社会における教育文化現象の総合的研究プロジェクト」所属）